

平成 15年 3月期 決算短信 (非連結)

平成 15年 5月 20日

上場会社名 東京産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 8070

本社所在都道府県

(URL <http://www.tscom.co.jp/>)

東京都

代表者 代表取締役社長 牧田 昌明

問合せ先 管理本部長 田嶋 正弘

TEL (03) 3212 - 7311

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 500株)

親会社名 (コード番号: - )

親会社における当社の株式保有比率: - %

1. 15年 3月期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	207,733	12.9	919	20.4	1,049	16.8
14年 3月期	238,497	1.9	1,155	28.3	1,262	27.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	613	1.5	20.67	-	-	4.4	3.1	0.5
14年 3月期	622	5.0	21.70	-	-	4.5	3.5	0.5

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円

期中平均株式数 15年 3月期 27,469,262 株 14年 3月期 28,677,365 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

15年3月期と同じ方法により算定した場合の14年3月期の1株当たり当期純利益は20円13銭であります。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
15年 3月期	9.00	4.00	5.00	242	43.5	1.8
14年 3月期	9.00	4.00	5.00	258	41.5	1.8

(注) 15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭、特別配当 - 円 - 銭

15年3月期と同じ方法により算定した場合の14年3月期の配当性向は44.7%であります。

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	31,179	13,766	44.1	509.21
14年 3月期	36,180	14,272	39.4	497.74

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 26,947,087株 14年 3月期 28,674,503 株

期末自己株式数 15年 3月期 1,731,399株 14年 3月期 3,983 株

15年3月期と同じ方法により算定した場合の14年3月期の1株あたり株主資本は496円17銭であります。

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	796	723	2,205	6,495
14年 3月期	50	93	369	7,180

2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	100,000	450	150	4.00	-	-
通期	210,000	1,050	450	-	5.00	9.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16 円 70 銭

\* 上記及び添付資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は様々な重要な要素により、大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページを参照してください。

## ( 1 ) 企業集団の状況

### 1. 企業集団の概況

当社の企業集団は、当社、子会社 6 社、関連会社 4 社で構成され、電力事業関連向けの電力機械、公共投資関連向けの環境衛生施設、鉄構製品及び民間設備投資関連向けの化学機械、船舶並びに船用機械、建設機械、工作機械、産業用ロボット等電子機器、空調機器、工具その他、各種機械の国内販売及び貿易取引を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス、不動産の賃貸・管理・仲介、産業廃棄物処理等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけを部門別、主な取扱商品別に分類すると次のとおりであります。

#### 電力関連部門

原動機、電気機械……主に電力業界向けの発電用タービン、ボイラー、送配電機器等諸設備であり、三菱重工業(株)他の製品の販売、製造・工事請負、代行取扱を行っております。

#### 公共事業関連部門

環境装置、構造物……主に国、自治体、公団向けの上下水道処理プラント、廃棄物処理プラント、橋梁、水門等であり、三菱重工業(株)他の製品の販売、製造・工事請負、代行取扱を行っております。又、自治体等へ三菱重工業(株)他製のレジヤーマシンの販売、代行取扱を行っております。

#### 民間設備関連部門

化学機械、一般産業機械……主に一般産業向けの工作機械、精密機械、包装機械、食品機械、電子機器、化学機械、工業窯炉、冷熱機器等であり、三菱重工業(株)他の製品の販売、製造・工事請負、代行取扱を行っております。又、子会社東菱アット(株)製のCD、DVD検査機の販売及び関連会社(株)フジサウンドテクノの騒音防止工事請負等を行っております。又、北米地区の代理店として子会社テス(ユーエスエー)コーポレーション社、東南アジア地区の代理店として子会社トウキョウサンギョウシンガポール社がそれぞれ各種機器の販売を行っており、関連会社ティーエス・サデ(株)が水道鉛管のポリエチレン管への更新工事を主とする国内の管工事業を行っております。

船舶・輸送機器……主に海外の船主向けの船舶部品及び国内造船業向けの各種機器、並びにエレベーター、エスカレーター、リフト等各種輸送機器の販売、代行取扱であります。

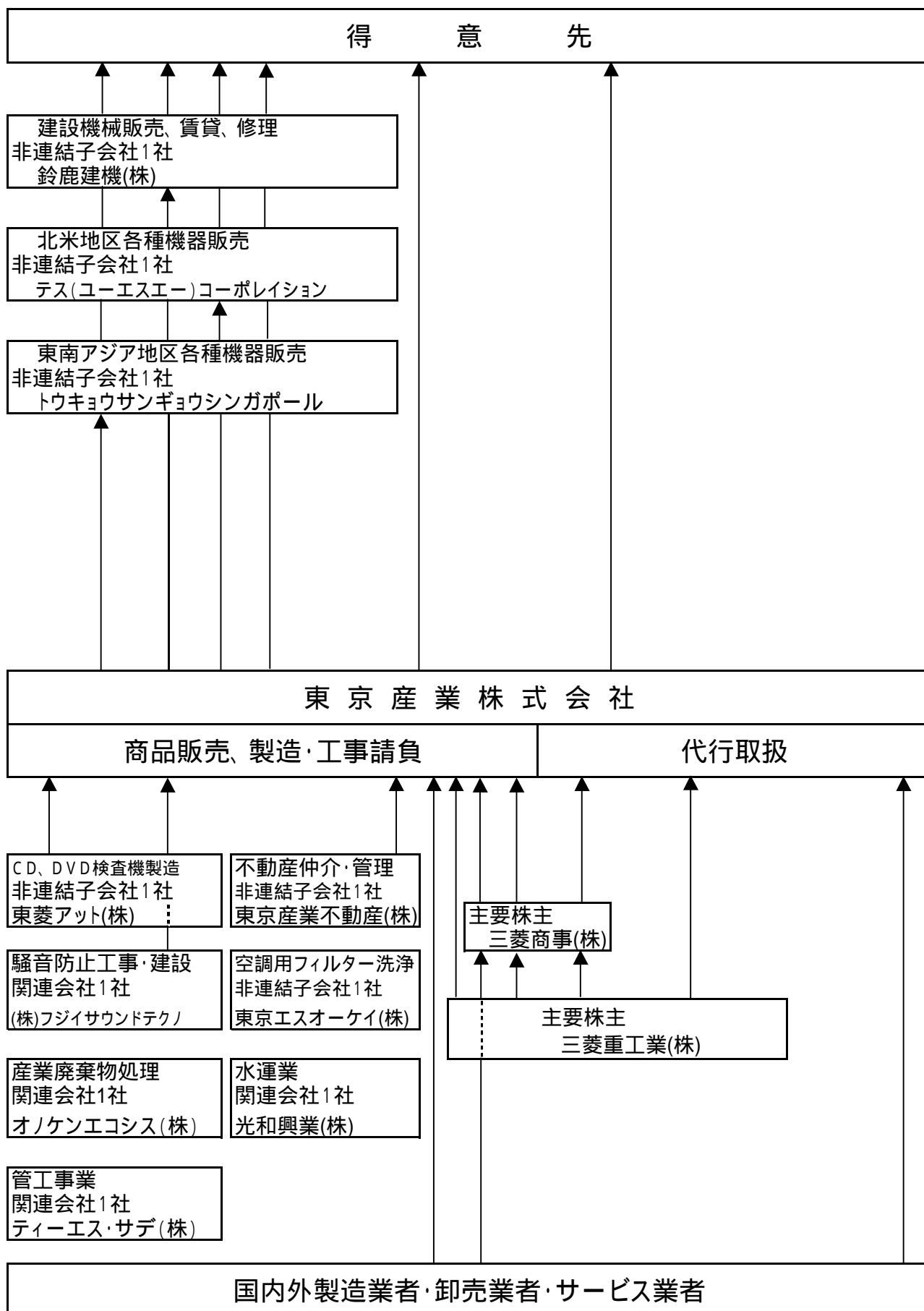
建設機械……主に建設土木業界向けの掘削機械、基礎工事機械、シールド等であり、三菱重工業(株)他の製品の販売、製造・工事請負、代行取扱を行っており、子会社の鈴鹿建機(株)が販売、賃貸、修理の代理店となっております。

その他……上記以外の各種資材、燃料等の販売、役務の提供、不動産の賃貸等であり、子会社東京産業不動産(株)が不動産の賃貸、管理、仲介を、子会社東京エスオーケイ(株)が空調用エアフィルターの洗浄業を行っております。又、関連会社オノケンエコシス(株)が、産業廃棄物処理業を、関連会社光和興業(株)が水運業を行っております。

## 2. 事業の系統図

東京産業株式会社

事業の系統図は次のとおりであります。



子会社及び関連会社は次のとおりであります。

連 結 子 会 社

該当事項ありません。

非 連 結 子 会 社

トウキョウサンギョウシンガポール  
テス(ユーエスエー)コーポレーション

東京産業不動産(株)

鈴 鹿 建 機 (株)

東 菱 ア ッ ト (株)

東京エスオーケイ(株)

関 連 会 社

(株)フジイサウンドテクノ

光和興業(株)

オノケンエコシス(株)

ティーエス・サデ(株)

東南アジア地区の各種機器販売

北米地区の各種機器販売

不動産の賃貸、管理、仲介、保険代理

建設機械の販売、賃貸、修理

C D、D V D 検査機製造

空調用エアフィルターの洗浄、再利用サービス

騒音防止工事設計、施工

水運業

産業廃棄物の処理、加工

配管工事

## ( 2 ) 経営方針

### 1 . 経営の基本方針

当社は機械及び器具の販売を主たる事業とする機械総合商社であり、取引相手の立場に立って、現場に密着した営業を行なうことにより各分野の顧客及びメーカーの「信頼」を得、営業活動を通じ産業基盤の充実に寄与することにより社会に大きく「貢献」していくことを企業理念としております。

### 2 . 利益配分に対する考え方

株主に対する利益還元につきましては経営の最重要課題と認識しており、収益の状況、今後の見通し、経営体質の強化などを総合的に判断し長期の安定配当と株式価値の増幅を目指しております。また、内部留保の資金につきましては営業力の一層の強化と業容の拡大のために充当して参る所存であります。当期買取を実施いたしました金庫株制度の弾力的な運用を含め、長期的な視野にたって投資効率を考え活用してまいります。

### 3 . 中長期的な会社の経営戦略

国内電力事業会社向け発・送電プラント関係を主要な取扱とする電力関連部門、国・自治体向けの橋梁・ごみ処理プラントを主要な取扱とする公共事業関連部門、内外の製造会社向け設備投資案件を主要な取扱とする民間設備関連部門のバランスのとれた成長を目標とし、事業の発展を図ります。

このために、新規取扱商品開発、新規事業立ち上げ、成長する中国、東南アジアの海外拠点の整備、異業種への投資など様々な施策を積極的に検討・実行いたして参ります。

また、一方で、一層のコストダウンや経営資源の最適配分を計り、経営効率化に不断の努力をしてまいります

### 4 . コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

( コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方 )

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「信頼」と「貢献」をモットーとして企業価値を高めて行くという経営の基本方針を実現するために、経営上の組織体制を整備し必要な施策を実施していくということであります。

そのため、公正で透明性の高い経営のもと、役割と責任の明確化による迅速な意思決定を図るとともに、チェック機能とリスク管理の強化が最重要事項と考えております。

また、情報開示については、重要な会社情報をいち早く正確に開示することを目指しており、株主、投資家の皆様に対する I R 活動をより積極的に進める考えであります。

( コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況 )

環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制を構築するため、本年 6 月より執行役員制度を導入

することと致しました。

従来 12 名であった取締役を 7 名とすることにより取締役会の活性化を図り、取締役会で決定された方針に従って本部長会と 10 人の執行役員で構成される執行役員会において重要な業務執行への対応を行なってまいります。この制度導入により意思決定・監督と業務執行の分離をより進めて行く体制が整うものと考えております。また、社外監査役 2 名を含む 3 名の監査役により日々公正な監査を行なう体制を整えており、取締役の職務執行を充分監査できる体制となっております。

一方、コンプライアンス重視の観点から企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するため社内監査の充実、社内規定の改正、社外専門家を交えての研究等、教育、監査及び指導を積極的に進めております。

## **5 . 会社の対処すべき課題**

電力関連部門においては、各電力事業会社とも自由化に対応した経営体質強化と、一連の原子力問題によって派生する費用増に対して、一層のコスト削減を計ることは必然であり、当社の主要分野である既設発電設備のメンテナンス補修工事においても、さらに厳しい営業環境が必至であることから、従来型の現場密着・提案型営業をすすめることは勿論、本年度より施行された RPS 法（電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法）に対応すべく、風車発電、太陽電池、バイオマス発電など新エネルギー関連機器の拡販をメーカーと一体となって進めてまいります。また、公共事業関連部門、民間設備関連部門においても、医療機器、食品・畜産廃棄物処理など環境対策等新規分野の商品開発、東南アジア、中国の自動車産業に対する工作機械の拡販を強力に推し進め、新規商品、商権の育成に努めてまいります。更に、昨年フランスのサデ社（配管エンジニアリング）と合併で設立致しました、ティーエス・サデ（株）の新工法による水道鉛管取替え工事も関係先に好評であり、全社を挙げて事業の育成に努めてまいります。

### (3) 経営成績

#### 1. 営業の状況

当期の我が国経済は、期初には景気の底入れ感も覗え、輸出関連など一部には明るさも見えておりましたが、株式市況の低迷、金融機関の不良債権処理加速の影響による企業倒産の多発、雇用状況の悪化といった厳しい状況で推移し、個人消費が伸び悩み、官民の設備投資の減少が続くなど、依然として厳しい状況にありました。

当社を取り巻く環境も、電力自由化による電力事業各社の一層のコスト削減要請に加え、年度後半に発生した原子力問題による発電プラントの補修工事先送り、また、公共投資の縮減による工事量の減少・計画の先送りに加え、民間設備投資も消費の伸び悩みから大幅に縮小するなど、非常に厳しい状況で推移いたしました。

この様な状況下、当社の業績につきましては、成約高では電力関連部門の受注減少により、前期対比 2,871 百万円 (1.5%) 減少の 185,320 百万円となりました。

売上高につきましては電力関連部門、公共事業関連部門の大口案件の減少により、前期対比 30,763 百万円 (12.9%) 減少の 207,733 百万円となり、売上総利益におきましても前期対比 428 百万円 (7.0%) 減少の 5,699 百万円となりました。

また、販売費及び一般管理費につきましては人件費をはじめとして削減に努めました結果、前期対比 133 百万円 (2.7%) 減少の 4,806 百万円となりましたが、売上総利益の減少額が大きく営業利益は前期対比 235 百万円 (20.4%) 減少の 919 百万円となり、借入金の返済による金融収支の改善などがありましたが、経常利益は前期対比 212 百万円 (16.8%) 減少の 1,049 百万円となりました。

特別損益では、持合解消に伴い資金の効率化を図るため、保有株式の一部売却を行なったことによる特別利益の計上があり、税引前当期純利益は前期対比 3 百万円 (0.3%) 増加の 1,267 百万円となりりましたが、法人事業税の税率改訂の影響で当期純利益は前期対比 9 百万円 (1.5%) 減少の 613 百万円となりました。

部門別の業績は次のとおりです。

#### 電力関連部門

電力業界は電力自由化の進展と需要の低迷から電力事業各社の設備投資抑制、修繕費用の削減は前年度より更に厳しい状況にあり、火力発電プラントの新設案件は皆無の状況でありました。また、当社の主力である火力・水力発電プラントのメンテナンス工事も原子力問題の影響で範囲、規模の縮小といった厳しい状況で推移いたしました。このため、成約高は 74,357 百万円と前期に比べ 5,609 百万円 (7.0%) の減少となり、売上高も 86,279 百万円と前期に比べ 8,811 百万円 (9.3%) の減少となりました

#### 公共事業関連部門

自治体向けの環境装置関係は、ごみ処理設備の国内総事業量が前年よりやや増加の傾向にありましたが、依然小型案件が多く、当社の主力取扱商品である大型ごみ焼却炉の市況は厳しい状況で推移致しました。このようななか、久々大型案件の受注がありましたため、鉄構関係の不振を挽回するには至らなかったものの、成約高は前期に比べ 2,461 百万円 (3.5%) 増加の 72,437 百万円となりました。しかしながら、売上高につきましては大口の受渡が少なく、84,028 百万円と前期に比べ、19,286 百万円 (18.7%) の大幅な減少となりました。

#### 民間設備関連部門

自動車業界向け工作機械など一部の部門は好調であったものの、個人消費の低迷による、国内製造業の設備投

資抑制から成約高は前期に比べ 276 百万円 (0.7%) 増加の 38,526 百万円となりました。一方、売上高は製紙業界向けのコージェネ廃棄物ボイラー、精錬業向け金属蒸気回収炉、日韓航路向け高速客船など、環境関連あるいは新規開発商品の売上計上がありました。国内製造業界全般の設備投資抑制により、前期に比べ 2,665 百万円 (6.6%) 減少の 37,425 百万円となりました。

以上のとおりでありますので、期末配当金につきましては前期と同額の 1 株当たり 5 円を予定しております。なお、年間配当金は前期と同額の 1 株当たり 9 円となります。

## **2. キャッシュ・フローの状況**

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末に比べ 685 百万円減少の 6,495 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動によるキャッシュ・フローは、売上高は減少いたしました。売上債権と仕入債務の収支ギャップにより前期に比べ 846 百万円増加の 796 百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却等により前期に比べ 817 百万円増加の 723 百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、自己株式の取得などにより前期に比べ 1,836 百万円減少の 2,205 百万円となりました。

## **3. 今後の見通し**

今後の我が国経済は、イラク戦争による米国経済の減速、SARS による中国経済の成長鈍化、株価低迷とデフレ基調の継続といった懸念材料が山積しており、先行きは極めて不透明なものであります。当社を取り巻く経営環境もいっそう厳しさを増すものと思われれます。このようななか、次期の見通しといたしまして、電力関連部門は電力業界のコスト削減による設備投資・修繕費の抑制がさらに進み、価格競争が一段と激化することから、メンテナンス工事での従来のような業績確保は難しく、先に「対処すべき課題」で述べました、環境関連の新規商品に注力することにより当期並みの成約高、売上高を確保すべく努力いたします。また、公共事業関連部門では当期は久々にごみ処理設備の大口案件を受注するなど、明るい材料も見られましたが、公共投資の抑制が続くことから、成約高は減少、売上高は当期並みの状況で推移するものと思われれます。一方、民間設備関連部門では依然設備投資の抑制が続き、ダイオキシン規制による焼却炉解体の拡販、中国向け自動車工作機械販売など新規商品・分野の伸張は期待できるものの部門全体では成約高、売上高とも当期並みの水準と予想しております。

以上の状況から次期の業績予想といたしましては売上高 2,100 億円(前期比 1.1%増)(中間期 1,000 億円)、販売費一般管理費の抑制に努め経常利益では 1,050 百万円(前期比 0.0%増)(中間期 450 百万円)と予想しておりますが、本社機能の品川再開地区への移転に伴い、長期的には経費削減が図れるものの一時的な特別損失の発生により、当期純利益といたしましては 450 百万円(前期比 26.6%減)(中間期 150 百万円)と予想しております。



(3) 個別財務諸表等  
1. 比較貸借対照表

東京産業株式会社

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成14年3月31日現在)		当 期 (平成15年3月31日現在)		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
資 産 の 部		%		%		%
流 動 資 産	28,653	79.2	24,730	79.3	3,922	13.7
現 金 預 金	6,180		6,495		314	
受 取 手 形	3,701		2,377		1,323	
売 掛 金	16,537		15,009		1,528	
有 価 証 券	96		101		4	
商 品	85		38		47	
前 渡 金	512		118		394	
前 払 費 用	82		74		7	
未 収 入 金	56		100		44	
短 期 貸 付 金	263		276		13	
債 権 信 託 受 益 権	1,000		-		1,000	
繰 延 税 金 資 産	158		208		50	
デ リ バ テ ィ ブ 債 権	9		0		8	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 失	0		0		0	
そ の 他 の 流 動 資 産	43		44		0	
貸 倒 引 当 金	74		115		41	
固 定 資 産	7,527	20.8	6,449	20.7	1,077	14.3
有 形 固 定 資 産	3,240	9.0	3,079	9.9	161	5.0
リ ー ス 用 資 産	654		557		97	
建 物	1,596		1,532		63	
機 械 装 置	38		31		7	
車 両 運 搬 具	-		3		3	
器 具 備 品	18		20		2	
土 地	933		933		-	
無 形 固 定 資 産	37	0.1	37	0.1	0	0.4
地 上 権	12		12		-	
電 話 加 入 権	13		13		-	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	11		11		0	
投 資 等	4,249	11.7	3,333	10.7	916	21.6
投 資 有 価 証 券	3,200		2,067		1,133	
関 係 会 社 株 式	119		149		29	
長 期 貸 付 金	343		298		45	
固 定 化 営 業 債 権	181		102		79	
そ の 他 の 投 資	564		544		20	
繰 延 税 金 資 産	52		301		249	
貸 倒 引 当 金	212		129		82	
資 産 合 計	36,180	100.0	31,179	100.0	5,000	13.8

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成14年3月31日現在)		当 期 (平成15年3月31日現在)		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
負 債 の 部		%		%		%
流 動 負 債	21,004	58.1	16,492	52.9	4,511	21.5
支 払 手 形	3,375		2,503		872	
買 掛 金	5,043		4,890		152	
受 託 販 売	7,702		6,298		1,404	
短 期 借 入 金	3,010		1,570		1,440	
未 払 金	166		281		115	
未 払 法 人 税 等	358		353		4	
前 受 金	721		20		700	
預 り 金	33		27		6	
延払条件付販売利益繰延	197		171		26	
賞 与 引 当 金	326		306		20	
デリバティブ債務	0		0		0	
繰延ヘッジ利益	9		0		8	
その他の流動負債	59		68		9	
固 定 負 債	903	2.5	919	3.0	16	1.8
長 期 借 入 金	20		10		10	
退職給付引当金	419		410		9	
役員退職慰労引当金	250		292		41	
預 り 保 証 金	113		110		2	
再評価に係る繰延税金負債	98		95		3	
負 債 合 計	21,908	60.6	17,412	55.9	4,495	20.5
資 本 の 部						
資 本 金	3,443	9.5	-	-	-	-
法 定 準 備 金	3,040	8.4	-	-	-	-
資 本 準 備 金	2,655		-		-	
利 益 準 備 金	385		-		-	
再 評 価 差 額 金	136	0.4	-	-	-	-
剰 余 金	7,272	20.1	-	-	-	-
任 意 積 立 金	6,074	16.8	-	-	-	-
別 途 積 立 金	6,013		-		-	
圧縮記帳積立金	61		-		-	
当期末処分利益	1,198	3.3	-	-	-	-
( 当 期 利 益 )	( 622 )		( - )		( - )	
その他有価証券評価差額金	379	1.0	-	-	-	-
自 己 株 式	1	0.0	-	-	-	-

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成14年3月31日現在)		当 期 (平成15年3月31日現在)		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
資 本 金	-	-	3,443	11.0	-	-
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	-	-	2,655		-	-
資 本 剰 余 金 合 計	-	-	2,655	8.5		
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	-	-	385			
任 意 積 立 金	-	-	6,374			
当 期 未 処 分 利 益	-	-	1,215			
利 益 剰 余 金 合 計	-	-	7,975	25.6	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	-	-	139	0.4	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	57	0.2	-	-
自 己 株 式	-	-	505	1.6	-	-
資 本 合 計	14,272	39.4	13,766	44.1	505	3.5
負 債 資 本 合 計	36,180	100.0	31,179	100.0	5,000	13.8

2.比較損益計算書

(単位：百万円)

項 目	前 期		当 期		比 較 増 減	
	自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日		自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日			
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
売 上 高	238,497	100.0	207,733	100.0	30,763	12.9
売 上 総 利 益	6,128	2.6	5,699	2.7	428	7.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,939	2.1	4,806	2.3	133	2.7
延払条件付販売利益繰延戻入額	48		74		25	
延払条件付販売利益繰延額	82		48		34	
営 業 利 益	1,155	0.5	919	0.4	235	20.4
営 業 外 収 益	151	0.1	154	0.1	3	2.3
( 受 取 利 息 )	( 31 )		( 22 )		8	
( 受 取 配 当 金 )	( 81 )		( 90 )		9	
( その他の営業外収益 )	( 38 )		( 42 )		3	
営 業 外 費 用	44	0.0	24	0.0	19	44.1
( 支 払 利 息 )	( 42 )		( 23 )		18	
( その他の営業外費用 )	( 1 )		( 1 )		0	
経 常 利 益	1,262	0.5	1,049	0.5	212	16.8
特 別 利 益	92	0.0	227	0.1	135	146.6
( 投資有価証券売却益 )	( 89 )		( 226 )		137	
( その他の特別利益 )	( 2 )		( 0 )		2	
特 別 損 失	91	0.0	9	0.0	81	89.1
( 関係会社株式評価損 )	( 15 )		( - )		15	
( 投資有価証券評価損 )	( 47 )		( - )		47	
( ゴルフ会員権評価損 )	( 27 )		( 9 )		17	
( その他の特別損失 )	( 1 )		( - )		1	
税 引 前 当 期 利 益	1,263	0.5	1,267	0.6	3	0.3
法人税、住民税及び事業税	709	0.3	716	0.3	6	0.9
法人税等調整額	68		62		6	
当 期 利 益	622	0.3	613	0.3	9	1.5
前 期 繰 越 利 益	690		710		19	
中 間 配 当 額	114		107		6	
当 期 未 処 分 利 益	1,198		1,215		17	

## 3.比較利益処分案

(単位：百万円)

期 別 摘 要	前 期 自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日		当 期 自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日	
	(当期末処分利益)			
当 期 未 処 分 利 益	1,198		1,215	
圧縮記帳積立金取崩額	0		0	
合 計	1,198		1,216	
(利益処分)				
利 益 配 当 金	143		134	
取締役賞与金	45		45	
圧縮記帳積立金	-		1	
別 途 積 立 金	300		300	
次 期 繰 越 利 益	710		735	
合 計	1,198		1,216	

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 1株当たり配当金の内訳

期 別 摘 要	前 期 自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日			当 期 自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通(旧)株式 (内訳)	900	400	500	900	400	500
記念配当	-	-	-	-	-	-
特別配当	-	-	-	-	-	-

## 4. キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	前 期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 金 額	当 期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前当期純利益	1,263	1,267
2. 減価償却費	249	234
3. 有価証券売却益	89	-
4. 関係会社株式売却益	-	1
5. 投資有価証券売却益	-	225
6. 関係会社株式評価損	15	-
7. 投資有価証券評価損	47	-
8. 有形固定資産処分損	1	-
9. 貸倒引当金の増減額	195	41
10. 賞与引当金増減額	8	20
11. 役員退職慰労・従業員退職給付引当金増減額	0	32
12. 受取利息及び受取配当金	112	112
13. 支払利息	42	23
14. 売上債権の増減額	759	2,851
15. 棚卸資産の増減額	49	47
16. 仕入債務の減少額	389	2,406
17. その他債権債務の増減額	252	189
18. 未払消費税等の増加額	0	10
19. 役員賞与支払額	45	45
小 計	630	1,425
21. 利息及び配当金の受取額	119	112
22. 利息の支払額	41	20
23. 法人税等の支払額	758	720
営業活動によるキャッシュ・フロー	50	796
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有価証券取得による支出	-	25
2. 有価証券の償還による収入	300	4
3. 有形固定資産の取得による支出	11	83
4. 有形固定資産の売却による収入	-	13
5. 関係会社株式の取得による支出	-	30
6. 関係会社株式の売却による収入	1	1
7. 投資有価証券の取得による支出	762	221
8. 投資有価証券の売却による収入	593	1,036
9. 貸付けによる支出	366	124
10. 貸付金の回収による収入	181	156
11. その他の無形固定資産の増加額	29	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	93	723
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入れによる収入	3,000	1,960
2. 短期借入金の返済による支出	3,100	3,400
3. 長期借入金の返済による支出	10	10
4. 自己株式の取得による支出	2	503
5. 自己株式の売却による収入	1	-
6. 配当金の支払額	258	251
財務活動によるキャッシュ・フロー	369	2,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額	513	685
現金及び現金同等物の期首残高	7,693	7,180
現金及び現金同等物の期末残高	7,180	6,495

財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

先入先出法による原価法

(2) 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

リース資産                      リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法

機械装置                      法人税法による定率法

車両運搬具

建物

器具備品

無形固定資産

法人税法による定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、外貨建予定取引をヘッジ対象としております。

(3) ヘッジ方針

社内規定である「商品取引規定」に基づき為替変動リスクをヘッジしております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

1. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準

委員会 平成 14 年 2 月 21 日)を適用しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

2. 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平

成 14 年 9 月 25 日)を適用しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。



## 注記事項

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(貸借対照表関係)

	前 期	当 期
	(百万円)	(百万円)
1. 担保に供している資産		
有 価 証 券	80	84
定 期 預 金	20	20
上記に対応する債務		
短 期 借 入 金	10	10
長 期 借 入 金	20	10
入札・契約に対する 銀 行 保 証	0	0
2. 有形固定資産の減価償却累計額	1,241	1,225
3. 偶発債務		
銀行保証に対する保証	4	1
トウキョウサンギョウ シンガポール(PTE)	(内S \$ 63,146.40)	(内S \$ 14,720.00)
4. 商法第290条第1項第6号に規定される純資産額は57百万円であります。		
5. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		
再評価を行った年月日		平成14年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める		
地方税法上の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法		
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額		189百万円
6. 受取手形裏書譲渡	23	53
7. 貸借対照表に含まれる期末日満期手形		
受 取 手 形	193	-
受取手形裏書譲渡高	0	-
支 払 手 形	280	-
8. 消費税等の取扱い		
仮払消費税等、仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。		

(損益計算書関係)

	前 期	当 期
	(百万円)	(百万円)
1. 減価償却実施額		
有 形 固 定 資 産	246	231
無 形 固 定 資 産	2	3

(キャッシュフロー関係)

前 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	当 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
現金預金勘定 6,180 百万円 債権信託受益権勘定 1,000 "	現金預金勘定 6,495 百万円 現金及び現金同等物 6,495 "
現金及び現金同等物 <u>7,180</u> "	

## (リース取引関係)

## 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	前 期 自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日		当 期 自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日	
(当社が借主となるもの)				
リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額				
リ ー ス 物 件	器具備品		器具備品	
取 得 価 額 相 当 額	1 9 6 百万円		4 2 4 百万円	
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	1 7 3 "		8 6 "	
期 末 残 高 相 当 額	2 2 "		3 3 8 "	
	尚、取得価額相当額は有形固定資産の 期末残高等に占める未経過リース料 期末残高の割合が低いため、「支払利子 込み法」により算出している。			
未経過リース料期末残高相当額	1年以内 1 2 百万円 1年超 1 0 "		1年以内 8 3 百万円 1年超 2 5 4 "	
	合 計 2 2 "		合 計 3 3 8 "	
	尚、未経過リース料期末残高相当額は、 有形固定資産の期末残高等に占めるその 割合が低いため、「支払利子込み法」に より算出している。			
支払リース料及び減価償却費相当額	3 9 百万円		6 9 百万円	
支 払 リ ー ス 料	3 9 "		6 9 "	
減 価 償 却 費 相 当 額				
	減価償却費相当額はリース期間を耐用 年数とし、残存価額を零とする定額法 によって算出している。			

## (当社が貸主となるもの)

	前 期		当 期	
リース物件の取得価額、減価償却 累計額及び期末残高				
リ ー ス 物 件	機械装置	器具備品	機械装置	器具備品
取 得 価 額	8 4 0 百万円	3 7 5 百万円	8 7 2 百万円	1 5 5 百万円
減 価 償 却 累 計 額	2 6 0 "	3 0 1 "	3 7 3 "	9 7 "
期 末 残 高	5 8 0 "	7 4 "	4 9 9 "	5 8 "
未経過リース料期末残高相当額	1年以内 1 8 3 百万円 1年超 5 9 9 "		1年以内 1 8 1 百万円 1年超 4 8 1 "	
	合 計 7 8 2 "		合 計 6 6 3 "	
	尚、未経過リース料期末残高相当額及び 見積残存価額の残高の合計額は、営業債 権の期末残高等に占めるその割合が低い ため「受取利子込み法」により算出して いる。			
受取リース料及び減価償却費	2 0 5 百万円		1 8 2 百万円	
受 取 リ ー ス 料	1 6 9 "		1 5 4 "	
減 価 償 却 費				

## 2. オペレーティング・リース取引

## (当社が借主となるもの)

	前 期		当 期	
未経過リース料	1年以内 7 百万円 1年超 9 "		1年以内 5 百万円 1年超 4 "	
	合 計 1 7 "		合 計 9 "	

## (有価証券関係)

当期(平成15年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	567	1,011	443
	債券	10	10	0
	計	577	1,021	443
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	784	565	219
	債券	-	-	-
	その他	156	101	54
	計	941	667	274
合計		1,518	1,688	169

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

## 2. 当期中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
1,036 百万円	230 百万円	5 百万円

## 3. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 149 百万円  
(2) その他の有価証券  
非上場株式 480 百万円

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成15年3月31日現在)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債	5 百万円	5 百万円	-	-
合計	5 百万円	5 百万円	-	-

前期(平成14年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,512	2,339	826
	債券	11	11	0
	計	1,523	2,350	827
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	429	331	98
	債券	3	2	0
	その他	131	92	38
	計	564	426	137
合計		2,088	2,777	689

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4百万円を計上しております。

## 2. 当期中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
593 百万円	110 百万円	20 百万円

## 3. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 119 百万円  
(2) その他の有価証券  
非上場株式 519 百万円

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成14年3月31日現在)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債	4 百万円	10 百万円	-	-
合計	4 百万円	10 百万円	-	-

## (デリバティブ取引関係)

・当期 (平成15年3月31日現在)

当期末のデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されております。

・前期 (平成14年3月31日現在)

当期末のデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されております。

## (持分法投資損益関係)

前 期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当 期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
当社関連会社5社は、いずれも損益等から見て重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資の金額及び投資利益又は投資損失の額の注記を省略しております。	当社関連会社4社は、いずれも損益等から見て重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資の金額及び投資利益又は投資損失の額の注記を省略しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

	前 期 (平成14年3月31日現在)	当 期 (平成15年3月31日現在)
	百万円	百万円
繰延税金資産		
退職給付引当金	322	348
役員退職慰労引当金	105	119
賞与引当金	91	107
減価償却費	10	7
未払事業税	34	31
その他	185	212
繰延税金資産 計	<u>750</u>	<u>826</u>
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	44	42
退職給付信託株式評価益	189	183
有価証券評価差額	306	91
土地再評価差額	98	95
繰延税金負債 計	<u>638</u>	<u>412</u>
繰延税金資産の純額	<u>111</u>	<u>414</u>

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異内訳

	前 期 (平成14年3月31日現在)	当 期 (平成15年3月31日現在)
	%	%
法定実効税率	42.05	42.05
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.11	6.80
住民税均等割等	1.97	1.82
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.96
その他	1.39	0.04
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>50.74</u>	<u>51.59</u>

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実行税率は、前期の42.05%から40.69%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が10百万円、再評価に係る繰延税金資産が3百万円それぞれ減少し、当期に計上された法人税等調整額が12百万円、その他有価証券差額金が2百万円、及び土地再評価差額金が3百万円それぞれ増加している。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

	前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	当 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
	百万円	百万円
イ. 退職給付債務	2,735	2,958
ロ. 年金資産	1,532	1,182
ハ. 未積立退職給付債務(イ - ロ)	1,202	1,775
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	459	896
ヘ. 未認識過去勤務債務	323	467
ト. 貸借対照表計上純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	419	410
チ. 前払年金費用	-	-
退職給付引当金(ト - チ)	419	410

## 3. 退職給付費用の内訳

	前 期 (平成 13 年 4 月 1 日) (平成 14 年 3 月 31 日)	当 期 (平成 14 年 4 月 1 日) (平成 15 年 3 月 31 日)
	百万円	百万円
イ. 勤務費用	85	95
ロ. 利息費用	82	82
ハ. 期待運用収益	27	21
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	41	103
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	20	39
退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	203	298

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前 期 (平成 14 年 3 月 31 日)	当 期 (平成 15 年 3 月 31 日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	3.0%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10 年	10 年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5 年	5 年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	-	-

## (一株当たり情報)

前 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日		当 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	
一株当たり純資産額	497 円 74 銭	一株当たり純資産額	509 円 21 銭
一株当たり当期純利益金額	21 円 70 銭	一株当たり当期純利益金額	20 円 67 銭
<p>当年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当年度と同じ方法により算定した場合の前年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
		一株当たり純資産額	496 円 17 銭
		一株当たり当期純利益金額	20 円 13 銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	当 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
当期純利益(百万円)	-	613
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	45
(うち利益処分による取締役賞与金)	-	( 45 )
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	568
期中平均株式数(株)	-	27,469,262

## ( 関連当事者との取引 )

## 1. 主 要 株 主 ( 法人 )

会社等の名称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合		関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高	
						役員の兼任等	事業上の関係					
三菱商事(株)	東京都千代田区	百万円 126,608	総合商社	直接 14.4%	間接 0.5%	な し	商品の購入並びに販売代行及び商品の同社への販売	営業取引	商品の購入	百万円 885	買掛金	百万円 441
											受託販売	141
										169	未収手数料	93
										697	売掛金	0
											その他債務	10
	その他債権	-										

## 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注 1) 商品の購入、販売についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。  
販売代行については每期手数料率を取り極め、あるいは都度交渉の上手数料を決定しております。

会社等の名称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合		関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高	
						役員の兼任等	事業上の関係					
三菱重工業(株)	東京都千代田区	百万円 265,608	船舶、鉄構原動機、他各種機械製造	直接 14.6%	間接 -	同社従業員 出向 1人	三菱重工業(株)製品の購入並びに販売代行及び商品原材料の同社への販売	営業取引	製品の購入	百万円 24,930	買掛金	百万円 119
											受託販売	5,742
										1,258	未収手数料	1,250
										3,242	受取手形	83
											売掛金	2,175
	その他債務	15										
	その他債権	4										

## 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注 1) 三菱重工業(株)の製品購入についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。販売代行については每期手数料率を取り極め、あるいは都度交渉の上手数料を決定しております。  
(注 2) 商品、原材料の同社への販売についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。



## 2. 子 会 社

会社等の名称	住 所	資本金又は出資金 百万円	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合		関 係 内 容		取 引 の 内 容		取引金額 百万円	科 目	期末残高 百万円
				直接	間接	役員の兼任等	事業上の関係					
鈴鹿建機(株)	三重県 鈴鹿市	60	建設機械 販売修理	直接 65%	間接 -%	当社役員兼任 1人	建設機 械 販売代理店	営業取引	建設機械販売	193	受取手形	23
									不動産の貸付	7	売掛金	366
									事務協力	9		
									建設機械購入	4	-	-
								営業取引 以外の 取 引	資金の貸付 受 取 利 息	183 7	短期貸付金 長期貸付金 その他債権	183 104 1

## 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注 1) 商品の販売、購入についての価格、手数料その他の条件は、每期販売手数料率等を取り極め、あるいは都度交渉の上決定しております。

(注 2) 不動産の貸付については、近隣の取引実勢に基づいて、毎月月額等を取り極め決定しております。

(注 3) 事務協力についての手数料その他の条件は、毎月月額等を取り極め、決定しております。

(注 4) 資金の貸付については、貸付の都度交渉の上決定しております。

**(4) 部門別取扱実績表**

(単位：百万円)

部門別	成 約 高			売 上 高			成 約 残 高		
	上 下 段 当 前 期	構成比	増減額	上 下 段 当 前 期	構成比	増減額	上 下 段 当 前 期	構成比	増減額
電力関連部門	74,357	40.1	5,609	86,279	41.5	8,811	153,380	61.0	11,922
	( 79,967 )	( 42.5 )		( 95,091 )	( 39.9 )		( 165,302 )	( 60.3 )	
公共事業 関連部門	72,437	39.1	2,461	84,028	40.5	19,286	79,457	31.6	11,591
	( 69,975 )	( 37.2 )		( 103,314 )	( 43.3 )		( 91,048 )	( 33.2 )	
民間設備 関連部門	38,526	20.8	276	37,425	18.0	2,665	18,749	7.4	1,100
	( 38,249 )	( 20.3 )		( 40,091 )	( 16.8 )		( 17,649 )	( 6.5 )	
合 計	185,320	100.0	2,871	207,733	100.0	30,763	251,587	100.0	22,412
	( 188,192 )	( 100.0 )		( 238,497 )	( 100.0 )		( 273,999 )	( 100.0 )	
(上記のうち 輸出額)	6,343	3.4	1,293	5,065	2.4	966	3,976	1.6	1,277
	( 5,049 )	( 2.7 )		( 6,032 )	( 2.5 )		( 2,699 )	( 0.9 )	

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

**役員の変動**

平成15年4月30日付公表済です。